

## OECD閣僚理事会及びWTO非公式少数国閣僚会議の概要

平成15年5月1日  
農林水産省

### I OECD閣僚理事会

4月29日(火)及び30日(水)の2日間、パリにおいて第42回OECD閣僚理事会が開催された。

#### 1. 主な出席者

日本 : 平沼経済産業大臣、竹中経済財政金融担当大臣、日出外務大臣政務官  
米国 : ゼーリック米国通商代表、クロスナー経済諮問委員会委員  
カナダ : ペティグルー国際貿易大臣  
EU : ラミー貿易委員、ソルベス・ミラー経済・金融・通貨問題委員  
ニュージーランド(議長国) : クラーク首相、サットン貿易交渉大臣  
その他25加盟国及び7つの非加盟国(オブザーバー)等が参加。

#### 2. 議題項目

全体テーマ「成長と開発のためのアジェンダ」

- 1 経済見通し
- 2 信頼維持と成長促進策
- 3 利益の共有：途上国の成長と投資の促進
- 4 OECD改革
- 5 貿易

#### 3. 議論の概要(貿易セッション)

- ドーハラウンドの成功及び2005年1月の交渉期限遵守へのコミットメントを確認。
- カンクン閣僚会合での成果を目指すべき分野として、各国から、農業、非農産品市場アクセス、サービス、途上国問題(途上国のための特別かつ異なる待遇(S&D)、TRIPSと医薬品アクセス等)、シンガポールイシュー(投資、競争、貿易円滑化、政府調達の透明性)、ルール(補助金、紛争解決了解、地理的表示等)の6項目を中心に言及があった。
- 農業に関しては、農業分野の合意がカンクンの最大の成果であるべき、また途上国の発展のためにも農業をはじめとする市場アクセスの改善が重要といった主張があった一方、過度に野心を持つ国は現実的になるべきといった意見が出された。
- 非農産品市場アクセスに関しては、農業と同様に途上国の発展のために重要であり交渉を前進させるべき、先進国・途上国で統一されたフォーミュラが必要といった主張のほか、センシティブ品目に対する柔軟性が必要との意見があった一方、関税のハーモナイゼーションが重要との意見もあった。また、関税削減のフォーミュラ、これを補強する分野別相互関税撤廃、低関税の撤廃、S&Dの4要素が重要との主張もあった。
- この他、サービス、シンガポールイシュー、TRIPSと医薬品アクセスその他の途上国問題等について議論が行われた。

### II WTO非公式少数国閣僚会合

4月30日(水)、パリにおいて上記OECD閣僚理事会に引き続き、WTO非公式少数国閣僚会合が開催された。

## 1. 参加国及び主な出席者

日本 : 平沼経済産業大臣、日出外務大臣政務官  
米国 : ゼーリック米国通商代表  
カナダ : ペティグルー国際貿易大臣  
EU : ラミー貿易委員  
ニュージーランド(議長国) : サットン貿易交渉大臣  
WTO : スパチャイ事務局長  
その他スイス、韓国、ブラジル、チリ、インドネシア、エジプト、メキシコ、インド、モロッコの貿易担当大臣

## 2. 議論の概要

- 9月のカンクン閣僚会合での成果を目指すべき分野として、各国から、農業、非農産品市場アクセス、サービス、途上国問題(S&D、TRIPSと医薬品アクセス等)、シンガポールイシュー、ルールの6項目を中心に言及があり、中でも、農業、TRIPSと医薬品アクセス、S&D、更には非農産品アクセスが重要との意見もあった。また、6月を目標にEUが進めている共通農業政策改革の帰趨が農業交渉の進展にとって重要であるとの指摘もあった。
- 我が国からは、農業に関しては過大な要求を控え現実的な対応がなければ合意は得られないこと、単なる削減約束ではなく、ルールの要素を含め輸入国の関心事項を十分反映した包括的でバランスのとれた結果を追求することが不可欠であることを主張した。非農産品アクセスに関しては、品目ごとの柔軟性のあるフォーミュラが必要である旨主張した。

(問い合わせ先) 総合食料局国際経済課 遠藤 03-3502-8111(代表) 3271(内線) 03-3501-4079(直通)
--